

- 4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- 5) 保育環境・保育資源に関する事項
- 6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- 1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- 3) 異性関係・パートナーシップに関する事項
- 4) ライフコースに対する考え方
- 5) 結婚・子ども・家族に関する意識・周囲からの影響

5. 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。記入・回収は、配票自計・密封回収方式によって行う。

6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所がこれを行う。

（佐々井 司記）

第24回日本思春期学会総会学術集会

標記の日本思春期学会年次大会が林謙治会長（国立保健医療科学院次長）のもと2005年8月21～22日、国立保健医療科学院（埼玉県和光市）にて開催された。産婦人科、泌尿器科、小児科、精神科、公衆衛生等の医師・助産師・看護師、学校教員、性教育・健康教育専門家など約400人が出席し、活発な発表と討議がおこなわれた。大会のメインテーマとして「思春期のヘルスプロモーション」が掲げられ、会長講演「青少年の生活習慣と健康」をはじめ、特別講演、シンポジウム、ランチョンセミナー、教育講演、サテライトシンポジウム、一般演題など多彩なプログラムが組まれた。8月20日には「これからの子育て」と題する市民公開講座も開かれた。

本研究所の佐藤は一般演題の「性行動①」にて島崎継雄（日本性科学情報センター所長）と共同で「思春期の性行動に関する日伊比較研究：初交年齢と初交時の避妊行動」と題して報告するとともに、「性行動②」の座長をつとめた。性行動のセッションだけでも全国標本調査、事例研究など多様なアプローチがみられ興味深いものがあったが、今後は性行動を量的に把握・評価するための統計学的方法論や様々な現象を包括的に理解するための理論の構築がよりいっそう求められるものと思われた。

（佐藤龍三郎記）

2005年日本家族社会学会年次大会

日本家族社会学会の2005年度大会は、9月10日から11日にかけて、島根大学松江キャンパスで開催された。今年度の大会も、多数の研究者が参加し、相変わらずの盛況ぶりであった。

今年度のシンポジウムは「雇用流動化と家族」というテーマで、木本喜美子（一橋大学）、宮本みち子（放送大学）、武川正吾（東京大学）の三氏を報告者に迎え、雇用関係の変化と家族について活

発な議論がかわされた。また、「20代未婚者の仕事・結婚・親子関係」と「第2回全国家族調査(NFRJ03)の結果から」の二つのテーマセッションでは、葛西志保子(東京学芸大学)、宮本みち子(放送大学)、田中慶子(東京都立大学)、北村安樹子(第一生命経済研究所)、中西泰子(東京都立大学)、米村千代(千葉大学)、柳信寛(東京都立大学)、松田茂樹(第一生命経済研究所)、福田恒孝(国立社会保障・人口問題研究所)、大和礼子(関西大学)、加藤彰彦(明治大学)の各氏を報告者に迎え、未婚者の親子関係や全国家族調査について活発な議論が行われた。

また、自由報告の分科会では、家族福祉、夫婦関係、親子関係、ライフコース、生活史、家族病理、配偶者選択、家族構造などの各テーマについて、多数の報告が行われた。

近年、フリーターやニートの増加に見られるように、日本の就業や雇用環境は大きく変動しつつあり、社会や家族に対する影響も次第に大きくなりつつある。こうした状況を考える上で、今年度の家族社会学会のシンポジウムでの報告は、現代日本の家族を考える上で極めて示唆に富んだものであったと言える。

(福田恒孝記)

□

第25回国際人口学会大会

国際人口学会(International Union for the Scientific Study of Population)は、4年毎に大会(International Population Conference)を開催する。その第25回大会が2005年7月18～23日にフランスのトゥール市で開催された。会議では英語・フランス語・スペイン語が公用語とされたが、開催地の関係でフランス語の比重が高かった。しかし会場のヴィンシ国際会議場の設備が整っており、同時通訳スタッフも優秀で、筆者のように英語しかわからない者でも不便は感じなかった。

大会ホームページ(<http://www.iussp.org/France2005/index.php>)によると、最終的な参加者は1,845名にのぼった。参加者の居住地では、やはりヨーロッパからの参加者が712名で最も多く、北中米が482名でこれに次ぎ、以下アジアから280名、アフリカから231名、南米から88名、オセアニアから52名が参加した。居住地の国別では、米国からの参加者が328名で、地元フランスからの参加者285名を上回った。以下インド(97名)、カナダ(75名)、英国(71名)、メキシコ(62名)、ブラジル(59名)などとなっており、近隣のヨーロッパ諸国からの参加者を上回った。

当研究所からは小島宏(国際関係部長)、佐藤龍三郎(情報調査分析部長)、金子隆一(人口動向研究部長)、岩澤美帆(同主任研究官)および筆者の5名が参加した。日本居住者は計11名が参加したが、それ以外に国連人口基金の和気邦夫事務局次長が、1994年国際人口開発会議の成果に関する全体会議を組織・進行するなど重要な役割を果たした。

正規部会数は前回のブラジル大会の88から大幅に増え、161部会にのぼった。これらを筆者の独断で分類すると、次のようになる。

理論・方法論	16	移動	16
地域人口	10	歴史	3
空間分布・都市化	7	年齢構造・高齢化	9
死亡・疾病	25	経済・環境	15
出生・生殖	26	社会・文化	9
結婚・家族	20	政策	5

やはり出生(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、性行動を含む)と死亡(疾病、健康を含む)が